

設立20周年記念誌

これまでの歩みと

(平成25年~令和4年)

さらなる発展と成長に向けて



一般社団法人 滋賀経済産業協会

設立20周年



を迎えるにあたって



一般社団法人 滋賀経済産業協会

会長 **石井 太**

湖北工業(株) 代表取締役社長

(令和5年10月)

千変万化を遂げていく厳しい諸情勢の中、一般社団法人滋賀経済産業協会は、この度恙なく設立20周年という節目を迎えることが出来ました。これ偏に会員企業の皆様のご尽力の賜物であり、また知事をはじめとする県商工観光労働部スタッフの方々など様々な関係諸機関の手厚いサポートの賜物と思料するところでございます。ここに紙面をお借り致し、心より深く感謝申し上げます。

併せまして当会設立当初から今日に至るまで先輩諸氏の方々の多大なるご貢献に対しましても尊崇の念を捧げるところであり重ねて深く感謝申し上げます。

ご高承の通り、当会は昭和23年に人事労務問題を専門的に扱う経済団体として発足した滋賀県経営者協会と、昭和56年にモノづくりを中心とした活動を行う経済団体として発足した社団法人滋賀工業会が平成15年(2003年)10月に統合された一般社団法人であります。

それぞれ設立理念を有する両団体が一気に統合に踏み切った背景を鑑みますと、往時の急激なグローバル経済の進展に伴う新興国の台頭など、目まぐるしく変貌を遂げていく厳しい経済環境に対して、関係者一同が大所高所の見地から一致団結して変革を進めていく覚悟を固めた高い意識によるものであり、その決断力によつて的確なアクションがなされたものと拝察するところでございます。

また、この英断は、日本全国に先駆けて成し遂げられたものであり、先輩諸氏の時代を見据えた慧眼とその決断力、行動力に畏敬の念を禁じ得ず、改めて深い敬意を表するところでございます。

さて、時代は新型コロナウイルス禍という百年に一度と称される地球規模の危機を克服して新たな時代がスタート致しました。県内の経済情勢も数年に及ぶコロナ禍の落ち込みから脱しつつある一方で、円の著しい実力低下に伴う原材料高、急速な少子高齢化の進展に伴う人手不足問題の現出など中長期に及ぶ課題が現実化している状況であります。このような中、当会は年度方針として「自己変革～付加価値の創出～」を掲げ、次の10年に向かってスタートを切りました。

生成AIの台頭等に代表される通り、世界は足早に技術革新が進展し大きな変化の時代を迎える一方、いついかなる変化の時代でも企業存続、企業成長を司る原理原則、基本というものは不変であるものと、改めて熟考するところでございます。

いにしへの教えに示された通り、何が不易で何が流行か。「変えることのできないもの」、「変えてはならないものと変えることのできるもの」、「変えるべきものがある」との認識に立ち、当会も変革を進めていかなばならない極めてチャレンジングな時代を迎えました。まさに会員企業の皆様の英知を結集すべき時代の到来であるものと、意を強くするところでございます。

結びにあたり当滋賀経済産業協会に対する関係各位の深いご理解とご協力に衷心より御礼を申し上げ、滋賀県経済の発展を会員企業の皆様と共に心よりお祈り申し上げます。



滋賀県知事  
**三日月 大造**

一般社団法人滋賀経済産業協会が設立20周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

貴協会は、平成15年10月に滋賀工業会と滋賀県経営者協会が統合して設立されて以来、本県を代表する総合経済団体として活動されてきました。

これまで、本県における産業の振興を図り、地域経済と地域社会の発展に寄与されてきたことに対しまして、心から敬意を表します。

3年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響が、本県においても様々な業種に広く、深く生じているところに、原油価格・物価の高騰等による影響も生じており、さらには、働き方の多様化、DXやCO<sub>2</sub>ネットゼロなど、新たな社会的課題への対応が求められています。また、こうした課題に対応すべく、人材確保、人材育成が喫緊の課題であるという企業の皆様からのお声を伺っています。

このような苦境を乗り越え、成長していくためには、新たな発明やイノベーション創出により、新しい価値を創出していくことが必要だと考えています。とりわけ本県は製造業が県内産業の中核を担っていることから、県としても、イノベーション創出支援の拠点の1つとして、令和7年度の供用開始を目指し、東北部工業技術センターの新築移転を進めているところです。貴協会におかれましても、ビジネスマッチングの場の提供や産学連携の機会創出に御尽力いただいております。深く感謝申し上げます。

また、人材確保につきましても、貴協会・県とが協働でベトナム高度人材の確保に取り組むとともに、県立高等専門学校の令和10年4月開校に向けても、貴協会をはじめ、経済界の皆様と連携して取り組んでいるところです。

このように貴協会の活動は、本県の経済・産業の持続的な成長に欠かせないものであり、これからも、県内企業の経営力強化と地域経済の発展に貢献されることを期待しております。

県としましては、今後とも、貴協会をはじめ企業、団体の皆様とのパートナーシップをより強固なものとし、ともに手を携えて進んでいきたいと考えておりますので、一層の御理解、御協力をお願い申し上げます。

結びに、貴協会のますますの御発展をお祈りいたしまして、お祝いの言葉といたします。

## 6委員会委員長からのご挨拶

### 総務委員会



委員長

**西藤 崇浩**

(株)滋賀銀行 代表取締役専務

一般社団法人滋賀経済産業協会が設立20周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

滋賀工業会と滋賀県経営者協会が統合して設立されて以来、当協会は会員企業の皆様や社会の発展のために、地域の課題解決や活性化につながる活動を展開してまいりました。この幅広い有益な活動は、様々な業種や450社を超える会員企業が結集したことによる組織力に支えられています。

総務委員会はこの組織の機能をより高めるために、「組織の充実・知名度の向上と会員交流の推進」をテーマに活動しております。主な活動に、地域別会員懇話会の実施があります。社会や経済のデジタル化の急速な進展や新型コロナウイルス禍からの回復、人口減少や高齢化、有為な人材の育成など課題は山積しています。現世代の課題解決を図り、未来世代の安全・安心な社会を創るために、行政や会員企業の英知を傾ける懇話会の開催に努めています。

また、当協会の情報の発信力や提言の影響力を強めるために、会員の増強は不可欠です。参加企業を増やし、多種多様な意見を集約・検討すれば、先行き不透明な時代でも課題が的確に抽出され、進むべき方向が定まります。課題解決の着実な実行が存在感を高め、さらに会員企業の増加につながることになり、この好循環を築くことを目指してまいります。

当委員会は会員の皆様の交流と親睦を深めて組織の充実に努めています。次の30周年、50周年に向けて、引き続き会員皆様のご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 経営委員会



委員長

**磯田 隆雄**

湖国精工(株) 取締役会長

滋賀経済産業協会 設立20周年 誠におめでとうございます

滋賀工業会と滋賀県経営者協会統合されて20年、早いものです。産業構造の基盤を担う中小企業が元気ではなくてはその地域の発展は望めません。当経営委員会の今年の活動テーマは、<人材の確保と育成 経営力の強化>です。恒久的な高齢化、人口減問題、とくに急速に進む就労人口減による人手不足に対応すべく、求職者にとって、従業員にとって、魅力ある企業として「自己変革」し、変化に適應する強い企業づくりに取り組まなければならないと考えます。

当会、滋賀県、ハノイ工科大学との3者覚書締結にもとづいて開催している現地でのジョブフェア、中小企業モノづくり部会での先進企業の経営者や大学との懇談、ブランディング戦略の研究、多様な人材活用の研究（障害者雇用）、海外経済事情視察、海外駐在員との懇談、事業承継、社員の定着化などを目的とした婚活パーティーなどを実施し、あわせて継続しております定例研究会事業（10コース）も進めてまいります。

引き続きよろしくお願い申し上げます。

## 技術委員会



委員長

友清 正博

旭化成(株)守山製造所  
上席理事守山製造所長

滋賀経済産業協会設立20周年、誠におめでとうございます。

技術委員会では、産・官・学の連携を基盤として、「モノづくり」に必要な多種多様な「技術」の向上を目指し、人財育成、情報交換、各種改善活動、マッチング事業活動などを進めています。昨年度は「現場力・技術開発力の向上とDX革新の推進」を取り組み方針に掲げ、「生産性・技術力・技能の向上」、「DXによる新たなビジネスモデルづくり」、「イノベーションエコシステム創出支援」を推進してきた次第です。

先行きが読みにくい世界情報に加え、世の中の変化のスピードと多様化が重なり、そこに日本の人口減に伴う人財確保難、世代を超えた技術継承問題、グローバルな競争の激化、カーボンニュートラルへの取り組み等、激しい荒波が私たちの前に待ち受けています。DXを駆使して生産性や技術・技能の維持・向上を進めることは当然のことながら、世界の最先端技術の動向に常に注目し、また異業種を含む他企業との技術交流を通じて、自社で使えるような技術をいち早く導入していくスピード感が必要です。滋賀県内には多くの「モノづくり」企業がありますが、これらの課題に目を背けることなく、果敢に挑戦していく必要があると考えています。

技術委員会ではこれからも、最先端の技術情報の幅広い国内外の企業との情報交換やビジネスマッチングを通じて、新たな事業創出～事業規模拡大に発展させる土壌を築き、これらに挑戦していく「モノづくり」企業を支える次世代を担う「ヒトづくり」に貢献していきたいと考えています。

## 環境委員会



委員長

高田 宏規

パナソニック(株)  
くらしアプライアンス社常務

滋賀経済産業協会設立20周年、誠におめでとうございます。心よりお慶び申し上げます。

私たちが直面している地球環境問題は、刻一刻と深刻さを増し、スピードを上げて対応していかなければなりません。一方で、経済の発展を支える技術やイノベーションは、目まぐるしいスピードで進化しております。

環境委員会では、「環境保全と企業経営の両立」を方針として、①CO<sub>2</sub>ネットゼロ・循環型経済の実現、②イノベーションエコシステム創出支援事業、③生物多様性・自然環境保全の研究に取り組んでおります。CO<sub>2</sub>ネットゼロ・循環型経済の実現では、水素ガスの製造や燃料電池と太陽電池を組み合わせた自家発電や、カーボンニュートラル技術の研究開発など、環境負荷抑制を実現している先進企業からの学びの場を創り、またイノベーションエコシステム創出支援事業では、滋賀県と協働で「びわ湖環境ビジネスメッセ」を継承する新たなビジネス創出の場として、オープンイノベーション方式による企業・大学と滋賀県内企業のビジネスマッチング会「イノベーションエコシステム in 滋賀」を開催し、環境課題への対応と企業発展を加速して参ります。加えて、滋賀県や関連団体と連携した生物多様性・30by30・MLGs・リサイクル/廃棄物削減などの事例研究を通して、足元の環境対応も愚直に推進して参ります。

琵琶湖や数多くの山々の森林などの豊かな恵みを後世に残すとともに、さらなる経済の発展には、450社を超える当協会の会員企業が互いの強みを活かし合うことが重要だと考えております。皆さんで手と手を取り合って、取り組んでいきましょう。

## 明日の滋賀を 創造する委員会



委員長

**後藤 充啓**

(株)ゴーシュー 代表取締役会長

滋賀経済産業協会設立20周年おめでとうございます。

当委員会は滋賀工業会時代からの委員会で、滋賀を俯瞰的に捉え、その潜在力を際立たせた多くの意見を発信し実現してまいりました。特に産業界から見た多岐にわたる課題の中から、時代に沿ったテーマに絞り、県や市町の行政、大学、プロスポーツ協会に至るまで各界のご協力も頂きながら、魅力ある滋賀を目指してできるだけ具体的な提言を心がけてきました。

この10年を見ますと世界の異常気象は常態化し、国内では予想を超えたスピードで少子高齢化が進み、さらにはIT技術の革新による価値の変化が起こっています。このうねりが滋賀にも大きな影響をもたらすのは容易に想像できますが、当委員会は変化に対応し、魅力ある滋賀を維持発展させるために、環境と人づくりの面から皆様と考えてまいります。

特に脱炭素については、環境意識が高い県民性を活かし、CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けて産業界、大学、行政が三身一体となって、互いに知恵を補える共通の土台づくりが必要になります。手始めに今年は各社から環境委員会のCO<sub>2</sub>排出量算出の講習会にご出席いただき、個社でのCO<sub>2</sub>排出量を把握し、各企業様からムーブメントを起こす準備の年と考えております。

さらに少子高齢化が進む中、時代の変化に対応できる人材の確保は不可欠です。令和10年に開校する県立高専と産業界との関わり方について意見交換を行い、滋賀県企業への就職率向上についても取り組み、より魅力のある滋賀づくりに邁進してまいります。

## 労働政策委員会



委員長

**黒川 健**

東レ(株)滋賀事業場  
常任理事滋賀事業場長

滋賀経済産業協会設立20周年おめでとうございます。

当労働政策委員会は、会員企業様の労働政策面において多様化する課題の解決に資する目的で平成16年度に設置されました。

以降、「多様な人材活用をベースとした企業の人材確保」と「働き方改革の推進」を確実に実行しております。前者の企業の人材確保に関しては、若手者地域連携事業において、大学生対象ジョブフェア、高校生対象の企業見学会・模擬面接会・内定者講習会他実施しています。また、経営委員会共催でハノイ工科大学就職支援活動も実施しています。働き改革に関しては、「同一労働・同一賃金」他セミナー、相談会の実施、小規模事業者への個別相談を進めると共に滋賀労働局のご支援を受けて法改定関係の解説と周知をしています。

また、労働・雇用課題対応として、人事・労務担当者の実践研修や明日の滋賀を創造する委員会と共催で県立高専発足に向けた取り組みも開始しました。

今後は、益々速いスピードでグローバル化・多様化が進展します。人材確保の観点では、女性・高齢者の活性化に加えて、障害者雇用の推進、ハノイ工科大学就職支援活動も含めた優秀外国人の雇用確保も重要になると考えます。働き改革の推進でワークバランスを推進し、メンタルヘルス問題の撲滅を図り、滋賀県に立地の企業の皆様が明るい職場を作れるように取り組んでいく所存ですので、引き続き宜しくお願いします。

# 10年の歩み

平成25年度

## 年度方針：大転換時代への真・挑戦



会長 坂口 康一  
近江鍛工(株) 代表取締役社長

我が国経済は、歴史的な円高水準の是正、株式相場の復活、デフレからの脱却、社会保障制度の再構築、震災からの復旧・復興、エネルギーの安定供給と経済性の確保など、枚挙に暇がないほどの課題が山積しています。「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」の三本の矢を旗印としたアベノミクス効果が経済界を席卷しつつあり、日本再生へのエンジンとなるかの期待が渦巻く。また、グローバル競争の激化は県内製造業においても避けては通れない大きな課題であり、この大転換期を前向きに捉え、自社のコアコンピタンスを更に磨き、新規事業への参入など、企業経営に積極果敢に挑戦する気概が私たちに求められている。琵琶湖を有する私たちは、環境立県として、水環境ビジネス及び再生可能エネルギーへの関与は必須と考える一方で、新エネルギーの世界の趨勢は、旧来の原油に変わり、現在脚光を浴びているシェールガス、メタンハイドレートだと言われている。この開発には大きな設備投資、技術開発投資が必要であり、何より日本の中小企業の卓越した技術がカギを握る。あらゆる機会を通じて情報収集が必要となる。

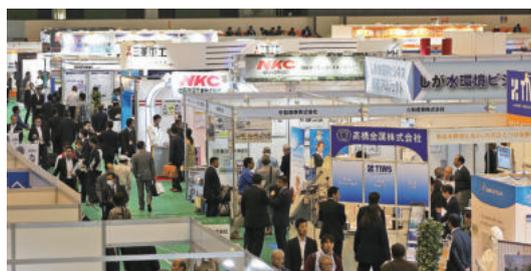
当会は、10月には滋賀工業会と滋賀県経営者協会が統合して10周年を迎えた。今後とも、滋賀を牽引する経済団体として会員企業への情報提供、企業を支える人材の育成に注力していくことになった。

### <主な事業>

- 海外経済事情視察は、北欧を視察。ミドルグロン洋上風力発電、アクティブライフビレッジ、ノーベル賞レストラン、ストックホルムJETROなどを視察。
- 地域別会員懇話会を3地区（大津、高島、中部）で開催。高校生の採用に関して面接でのミスマッチの防止、工業高校の設備の改善、人間力の重要性など、滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- びわ湖環境ビジネスメッセ2013を開催。出展者数314者 来場者（3日間）34,740人。次世代エネルギーとして注目のシェールガスに関するセミナーが注目を集めた。
- 会員企業の従業員の皆様に出会いの場を提供し、晩婚化、少子化に歯止めをかけるとともに、事業承継と経済活性化に寄与することを目指し開催してきた婚活フォーラムが第10回目を迎えた。男性女性合わせて80名が参加、10組のカップルが誕生した。
- カイゼン大会が第10回目を迎える。各社のカイゼン活動事例を発表。
- 設立10周年記念事業では、小惑星イトカワからのサンプルリターンを成功させた探査機はやぶさのプロジェクトマネージャー・川口淳一郎氏（JAXA）を招聘し、「はやぶさ」が伝える夢の実現-太陽系大航海時代と題し講演をいただいた。
- 守りから攻めへ向上心を持った人材づくりを年間テーマに研究会（9コース）を開催。コストマネジメント研究会、省エネ研究会を新設。自らの考えを積極的に発言し、何事にもチャレンジする姿勢を持った人材を育成した。

### <受託・補助金事業>

- 若年者地域連携事業（厚生労働省受託事業）  
若年者の安定雇用、早期離職防止、地元企業への定着を目的に、高校生企業見学、模擬面接会、内定者講習会、企業と大学との懇談会などを実施
- 中小企業等節電・省エネサポート事業（滋賀県受託事業）  
中小企業の節電、省エネ実情調査、節電・省エネ相談、セミナー、見学会等を実施。



びわ湖環境ビジネスメッセ2013



婚活フォーラム



10周年記念講演会(JAXA川口氏)



カイゼン大会

## 平成26年度 || 年度方針：新たな市場の創造

「強い経済・強い日本を取り戻す」とのスローガンの下、安倍政権の所謂「アベノミクス」により円安、株高の恩恵も相まって、企業業績は改善の兆しは見えつつも、原材料費の高騰や原子力発電の停止に伴う電気料金の高騰に加え、人手不足による採用問題等、経営を取り巻く環境は年々厳しさが増している。そのような中で、「地方創生」の掛け声の下、行政からの助成により、新たな施策が実行されようとしていますが、真に「第三の矢」と成り得るかは地域に根を張る企業経営者の前向きな姿勢にかかっている。一方で、人口減少に伴う社会保障費の増大や人手不足、消費増税、原発再稼働の是非に伴うエネルギー価格問題等、直面する課題は山積しており景気の先行きは楽観できるものではない。

平成26年度は「新たな市場の創造」をテーマに、会員企業のニュービジネスへの展開や社業発展に貢献できるよう活動を行った。

### <主な事業>

- 海外経済事情視察は、トルコ、ギリシャを視察。アビヴィータ社、大成建設トルコ事務所、ボスポラス海峡横断鉄道トンネル、グランバザール、カッパドキアなどを視察。
- 地域別会員懇話会を3地区（甲賀・湖南、草津・栗東・守山・野洲、湖北・湖東）で開催。女性の活躍推進、電気料金高騰、高校生のミスマッチ防止等について、滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- びわ湖環境ビジネスメッセ2014を開催。出展者数316者 来場者（3日間）35,940人。メタンハイドレートや水環境ビジネスに関するセミナーが注目を集めた。
- メッセIN海外を通じて12社の参加企業がベトナムのホーチミンにて見本市に出展するとともに、滋賀県経済ミッションにも参加しタカコ、日本電産を視察。商工会議所、市政府との懇談も行った。
- CO<sub>2</sub>削減シンポジウムが第10回目を迎え、省エネの取り組み事例、省エネ商材開発など各社から発表があった。
- あさって塾（ジュニアクラブ）で、ドバイを視察。ドバイアルミニウム社、みずほ銀行ロンドン支店ドバイ出張所、ブリヂストンパーク、ブルジュハリファ、フェアーリワールドを視察。
- 変化を恐れない・向上心を持った人材づくりを年間テーマに研究会（8コース）を開催。異業種メンバーとの議論を通じて、自分の枠を超え変化を恐れない人材を育成した。



海外経済事情視察（トルコ・ギリシャ）



研究会活動

### <受託・補助金事業>

- 若年者地域連携事業（厚生労働省受託事業）



CO<sub>2</sub>削減シンポジウム



あさって塾ドバイ視察

平成27年度

## 年度方針：不易流行

～新たなモノづくりと期待されりヒトづくり～

日本経済は、世界経済の特に中国経済の停滞の影響を受け昨年までのアベノミクス効果が相殺され、沈滞ムードが高まっている。米国の利上げの新興国経済への影響などにより先行きの不透明感も強い状況である。大企業と中小企業の企業間格差も垣間見え、企業業績は改善の兆しは見えつつも、経営を取り巻く環境は年々厳しさが増している。

滋賀県は数少ない人口増加県であったが人口減少局面へと移りつつあり、社会保障費の増大や人手不足による採用問題等の課題が山積している。日本経団連においても「人口減少下での経済の好循環と企業の持続的成長の実現」を掲げ、多様な人材の活躍と働き方改革によるイノベーションの創出に取り組んでいる。

平成27年度は「不易流行」をテーマに自社のコアコンピタンスに磨きをかけ、新規事業へのチャレンジなど、取り巻く環境を冷静に捉え、会員企業の社業発展に貢献できるよう活動を行った。

### <主な事業>

- 海外経済事情視察は、カンボジア、ミャンマーを視察。世界遺産のアンコール・ワット、パンテアイ・スレイ、アンコール・トム、ハニーズミャンマー工場、ティワラ経済特別区（SEZ）などを視察。
- 通常総会の講演会において、トヨタの世界初となる燃料電池自動車MIRAIの開発責任者である田中義和氏（滋賀県出身）を招聘し「水素自動車の開発と今後の動向」と題し講演いただいた。
- 地域別会員懇話会を3地区（中部、大津、高島）で開催。滋賀を積極的に売込む、効率的な行政施策、高校生に自信を持たせる教育をなど、滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- びわ湖環境ビジネスメッセ2015を開催。出展者数302者 来場者（3日間）33,080人。主催者コーナーとして「水素の向こうに未来が見える」と題してトヨタの燃料電池自動車MIRAIを中心としたコーナーを設置。
- 知事とともに滋賀県湖南省経済交流団にて友好県省である湖南省に訪問。
- 工業高校検討部会を実施。学校関係者と議論を重ね、企業の立場から課題解決に向け議論を行った。
- チャレンジ滋賀において当会会長、知事、滋賀労働局長、連合滋賀会長とで意見交換し、働き方改革、若年者の就業支援、イクボス等について共同宣言を行った。
- 人材力の強化を年間テーマに研究会（6コース）を開催。組織を活性化させ、高収益体質企業へと発展するため、仕事の意欲にあふれやる気のある人材を育成した。



海外経済事情視察（カンボジア・ミャンマー）



技術の横展開講座

### <受託・補助金事業>

- 若年者地域連携事業（厚生労働省受託事業）
- 若年労働者定着促進事業（滋賀受託事業）  
入社3年以内の離職率が高いことから、入社6ヶ月以上経過した従業員を対象に自信と自覚を醸成させることを目的に3地域に分けてセミナー（4日間コース）を実施
- 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト「技術の横展開講座」（滋賀県委託事業）  
雇用創出コーディネータを配置し、「高度モノづくり・環境」分野における雇用創出効果の高い新規事業開発に向け「技術の横展開講座（11回コース）」を開催。



滋賀県湖南省経済交流団



通常総会講演会（トヨタ自動車 田中氏）

平成28年度

## 年度方針：人材育成 ～未来への責任～



会長 井門 一美

キシステム(株) 代表取締役社長

英国のEU離脱の動きや難民問題、東アジアの地政学的なリスク等、世界を取り巻く状況は保護主義と反保護主義の狭間で揺れており予断を許す状況ではない。一方、我が国は安倍首相の下、自・公両党による長期政権が継続し、大幅な金融緩和も相まって大手企業の好決算が予想され、株価も一定水準を維持している。日本経団連や政府主導による「働き方改革」により、長時間労働の抑制や女性の活躍推進等、「多様な人材の活躍」や「生産性向上」に向けて、トップの意識改革が求められている。業種間や大企業と中小企業の企業間格差も是正されなければならない。同時にすべての企業がIoTやAIが普遍化する第4次産業革命への早急な対策が求められている。

平成28年5月の総会では、7年の永きに亘りご指導頂いた坂口前会長の後を受け、井門一美氏が新会長として選出され、「人材育成～未来への責任～」をテーマに活動をした。県内では、少子化の流れを受け、圧倒的な売手市場の中で採用に苦慮され、特に中小企業の採用状況は危機的な状況であり、人材の確保は喫緊の課題となっている。企業の雇用状況の実態把握に努めるとともに、会員企業の社業発展に貢献できるよう活動を行った。

## ＜主な事業＞

- 海外経済事情視察は、アメリカを視察先。Eagle Ford Shale地区ガスプラント協会、NASA ジョンソン宇宙センター・ヒューストン宇宙センター、アルカトラス島、ナパ/バレーなど視察。
- 地域別会員懇話会を3地区(湖北・湖東、甲賀・湖南、草津・栗東・守山・野洲)で開催。滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- 中国湖南省からの視察団との懇談。来日したハイテク分野の担当者約40名と懇談を行った。
- 日本原子力研究開発機構および核融合化学研究所を視察(岐阜県)。安全な放射性廃棄物処理と地球温暖化防止のための新エネルギー開発について学ぶ
- 次世代を担う元気な若者を育成するため、経産協版寺子屋事業を新設。近江の偉人、近江商人の歴史からチャレンジスピリッツ、志が重要性を学んだ。
- びわ湖環境ビジネスメッセ2016を開催。出展者数292者 来場者(3日間)29,190人。主催者コーナーとして自動運転・IoT・水素・無線給電など、最先端エネルギー技術を集めたコーナーを設置。
- 「同一労働同一賃金」や「長時間労働」など働き方改革の理解へ向けたセミナーを多く実施。
- ～人材育成は将来への投資～将来を担う人材の育成を年間テーマに研究会(7コース)を開催。間接業務改善研究会を新設。企業の将来を担う、中心となって経営を支える人材の育成した。

## ＜受託・補助金事業＞

- 若年者地域連携事業(厚生労働省受託事業)
- 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト 新事業展開等  
人材育成確保事業(滋賀県委託事業 2年目)  
技術の横展開講座：11回コース 参加者44名



地域別会員懇話会



新エネルギー開発視察



びわ湖環境ビジネスメッセ2016



海外経済事情視察 (アメリカ)

平成 **29** 年度

## 年度方針：モノづくり・ヒトづくりへの原点回帰 ～IoT革命に備えて～

日本の政治や社会を取り巻く環境は、公文書改竄や隠蔽をめぐる不祥事、スポーツ界のパワハラ問題等がメディアに連日取り上げられ、行政機関や旧体制のままの組織に対する信頼が損なわれる状況が続いている。経済界においてはデフレ脱却を目指した金融緩和策により、緩やかながらも長期の景気拡大が継続しているが、金融市場においては長期にわたる低金利の継続が、投機的な動きとして仮想通貨の膨張を生んでいる。また、国際社会においては「核」や「領土」、「宗教」等の相容れない課題に対し、不安定な状態が続いており、特に米中貿易摩擦は、アジアはもちろん世界経済への影響が懸念され、自由で開かれた市場を目指し、TPPを含めその方向性を注視しなければならない。

平成29年度は、「モノづくり・ヒトづくりへの原点回帰～IoT革命に備えて～」をテーマに活動し、採用状況が極めて困難な中、人材育成と人材確保に取り組んだ。

### <主な事業>

- 会員間の交流をより活性化するため、今年度から10月に講演会・会員懇話会を臨時総会と合わせて開催。
- 海外経済事情視察は、自動車関連企業が集積するとともに、トランプ大統領の出現により「国境の壁」で話題満載のメキシコと漸く交流が可能となったキューバを視察先。三菱東京UFJ銀行、リョービ社、JETRO、ハバナ市内など視察。
- 地域別会員懇話会を3地区（中部・大津・高島）で開催。滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- 当会会長、知事、労働局長、連合滋賀会長との4者により、「働くなら滋賀！産業人材の確保・育成に向けて」と題し共同宣言を行った。
- びわ湖環境ビジネスメッセ2017を開催。出展者数292者 来場者(3日間) 34,270人。主催者コーナーとして第4次産業革命と環境産業の未来を設け、環境にやさしくスマートな未来の暮らしを展示。
- 変革できる力量を身につけるを年間テーマに研究会（7コース）を開催。人事・労務実践研究会と品質保証研究会を新設し、グローバル環境が激変する中、変化に負けない人材を育成した。また、女性力活性化研究会は10年目を迎え、女性活躍推進に向け活発に活動を進めた。

### <受託・補助金事業>

- 若年者地域連携事業（厚生労働省受託事業）
- 人権啓発支援事業（近畿経済産業局）  
県内中小企業の経営者・管理者を対象に人権啓発講演会を開催
- 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト 新事業展開等人材力育成確保事業（滋賀県委託事業 3年目）  
3年間の雇用創出目標を大きく上回る成果を出して3年間の事業が終了  
技術の横展開事業：11回コース



海外経済事情視察（メキシコ・キューバ）



女性力活性化研究会



共同宣言



臨時総会・講演会

平成30年度

## 年度方針：三方よしと不易流行 ～不変の経営哲学～

30年間続いた平成の時代も天皇陛下のご退位により、終わりを迎える最終年度となった。世界情勢は米中貿易問題や英国のEU離脱問題、地政学的課題も含め、多くの課題で混沌としている。一方、国内においても人材確保が困難な中、働き方改革関連法の施行や消費増税の行方が不透明でもあり、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。昨今の人材確保難の状況を考えれば、次世代への教育は喫緊の課題となっている。

今年度は滋賀を地盤とする経営者にとっては永遠のテーマである「三方よしと不易流行～不変の経営哲学～」を合言葉に活動し、多くの事業を通じて会員の皆様には、変えるべきもの、変えてはならないものを考えた。

## ＜主な事業＞

- 海外経済事情視察でバルト3国（リトアニア共和国、ラトビア共和国、エストニア共和国）へ。エストニアは世界が注目する電子国家であり、e-Estonia（電子政府施策）について視察をした。その他にもGrigeo社（段ボール製造）、杉原千鶴記念館など視察。
- 地域別会員懇話会を3地区（湖北・湖東、草津・栗東・守山・野洲、甲賀・湖南）で開催。工業高校の施設の老朽化や外国人労働者、高校生の採用について、滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- しが経産協ニュースでは会員企業を紹介する「近江の企業クローズアップ」コーナーを新たに設け、各社の取り組みや特徴、製品やサービスを広く紹介した。
- 滋賀大学に平成29年に新設されたデータサイエンス学部と連携し、データサイエンス入門講座を開講。データサイエンスのビジネス活用について学んだ。
- 環境問題に対応するため、産業廃棄物施設、環境配慮型製品製造企業（下水熱利用、廃プラスチック利用）、エネルギー関連施設など多くの現場を視察。
- びわ湖環境ビジネスメッセ2018を開催。出展者数272者 来場者（3日間）27,250人。SDGs特設コーナーを設け、滋賀県や関連機関の取り組みを紹介した。また初めての試みとして、「新卒採用支援企画」を実施し、学生への情報提供を行った
- 生産性向上を目指す年間テーマに研究会（6コース）を開催。仕事の質を高め、業務効率化を実現できる人材を育成した。

## ＜受託・補助金事業＞

- 若年者地域連携事業（厚生労働省受託事業）
- 中小企業の若手イノベーション人材創出事業（滋賀県補助金事業 1年目）  
若手設計者を中心に事業全体をプロデュースできるイノベーション人材を創出するため次世代設計リーダー育成研究会を開設：11回コース 36名参加



研究会事業



若年者地域連携事業



びわ湖環境ビジネスメッセ新卒採用支援企画



寺子屋事業 別子銅山

# 平成31年度（令和元年度） 年度方針：変化の時代に未来を創る

4月30日に天皇陛下が退位され、5月1日に皇太子殿下が新天皇に即位された。元号も平成から令和に変わり、新たな時代の幕開けに国民の間では祝賀ムードが広がった。しかし、12月に中国で新型コロナウイルスの感染者が見つかり、1月には日本国内でも感染者が確認された。感染はアジアに止まらず、あっという間に世界へ広がり、各国で非常事態宣言のもと、外出制限が行われ、世界経済は急激に悪化していった。

今年度は「変化の時代に未来を創る」をテーマに、第4次産業革命、Society5.0という変化を企業経営に取り入れていくため事業を進めて行った。しかしながら、2月以降は新型コロナの影響で各研究会や事業は全て中止に、委員会や理事会については書面開催になるなど、大きく影響を受けた。新型コロナの最新状況や支援策など、行政からの情報をいち早く会員に提供するとともに、事業への影響を最小限に止めるため、オンライン環境の整備などに取り組んだ。

## ＜主な事業＞

- 経済事情視察でロシア（モスクワ・サンクトペテルブルク）へ。JETRO、ユニクロ、エルミタージュ美術館、赤の広場など視察。
- 地域別会員懇話会を3地区（中部・大津・高島）で開催。各地域の観光資源や特徴を活かした活性化策について、滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- デジタル化に対応するためIoT・AI活用セミナー（4回コース）を開催。スマートファクトリーやデータセンター等を見学し最新事例を学ぶとともに、サイバー攻撃対策についても学ぶ
- びわ湖環境ビジネスメッセ2019を開催。出展者数255者 来場者（3日間）25,610人。バイオプラスチックなどバイオ素材関連の特設ゾーンを新設し、環境配慮型の新素材・新技術に取り組まれている企業を紹介した。
- 多様な人材の活躍推進のため、働く女性のキャリアアップセミナーや外国人留学生の就職支援プラチナくるみん認証取得企業見学など、滋賀県や滋賀労働局との共催で実施。
- 明日からできる生産性向上を年間テーマに研究会（7コース）を開催。IT人材育成のため電子回路設計（基礎）研究会を新設。人材不足に対応するため、生産性向上、業務効率化を進め方を学ぶ



IoT/AI活用セミナー



プラチナくるみん認証取得企業見学会

## ＜受託・補助金事業＞

- 若年者地域連携事業（厚生労働省受託事業）
- ・ 働き方改革推進支援事業（厚生労働省受託事業）  
各企業の働き方をサポートするため初めて受託。セミナー開催、出張個別相談、電話・メール相談等を実施する
- 中小企業の若手イノベーション人材創出事業（滋賀県補助金事業）  
次世代設計リーダー育成研究会：13回コース 50名参加



働き方改革相談会



海外経済事情視察（ロシア）

令和2年度

## 年度方針：啐啄同時 ～時代の変化を捉える～



会長 石井 太  
湖北工業(株) 代表取締役社長

新型コロナウイルスは脅威を振るい、令和2年4月7日には緊急事態宣言が発出、不要不急の外出自粛が呼びかけられ、学校は全国一斉臨時休業となった。産業界においては休業やテレワークなど各企業対応に追われ、生活・経済に多大な影を落とし、東京オリンピック・パラリンピックは延期となった。治療薬もなく、今後どのように変わっていくのか誰にもわからず、不安を抱えた1年となった。

今年度は「啐啄同時～時代の変革を捉える～」をテーマに、時代の変革期において、新しいものが生まれる為の絶妙なチャンス捉え活動を予定したが、残念ながらコロナ禍に見舞われ、計画していた各種事業についても自粛を余儀なくされた。各種委員会や理事会は会場とオンラインのハイブリッド開催で実施。懇親会などリアルな情報交換がほとんどできず、各社の経営状況の把握のため、緊急アンケートを3回実施し、タイムリーな情報提供に努めた。

## ＜主な事業＞

- 通常総会は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、会場参加5名、委任状出席317名で実施。10月の臨時総会においては、初めて会場とオンラインのハイブリッド型で開催。
- 会員企業から海外出張者のPCR検査拠点の整備について多くの問合せがあったため、滋賀県へ緊急に要望書を提出。協力を得て迅速に対応をした。
- 地域別会員懇話会を3地区(湖北・湖東、甲賀・湖南、草津・栗東・守山・野洲)で開催。コロナ禍での現状、助成金制度などについて、滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- 会員企業のコロナ対策製品やサービスをホームページ上に掲載し、コロナ禍のビジネスを支援した。
- 22回実施した「びわ湖環境ビジネスメッセ」のあり方について議論を行い、令和3年度以降の中止を決定したが、令和3年度以降新たなマッチング事業を実施するため議論を続けた。
- 定例ゴルフコンペは例年を大きく超える52名が参加。会議室と違って密にならないため、積極的に情報交流が行われた。
- ～人財には未来を変える力がある～変革の時代の人財育成を年間テーマに研究会(5コース)を開催(現場見学研究会は中止)。新型コロナ感染拡大のため、開始時期を遅らせ、グループ討議の中止、密を避けるため広会場での開催など、制限の多い中、手探りであったができる範囲で開催した。

## ＜受託・補助金事業＞

- 若年者地域連携事業 (厚生労働省受託事業)
  - 働き方改革推進支援事業 (厚生労働省受託事業)
  - 中小企業の若手イノベーション人材創出事業 (滋賀県補助金事業)
- 次世代設計リーダー育成研究会：12回コース 56名参加



通常総会



地域別会員懇話会



定例ゴルフコンペ



研究会活動

令和3年度

年度方針：「攻め」のデジタル改革

令和4年2月24日、雪降る中、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、連日マスコミが報道している新型コロナはまだまだ猛威を振るい、連日感染者数や死者数の発表が続いている。一方、世界経済は「悪い円安」と言われる状況に追い込まれており、会員企業の皆様も、企業運営に大変苦労をなされている。コロナ禍でリアルでの対面が難しい状況が続き、人と人との交流も停滞した。今年度は、「攻め」のデジタル変革をテーマに活動し、会員企業のDXへの取り組みを如何に進めていくか検討を進めるとともに、CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会を目指し、環境産業の育成に向けビジネスマッチングも積極的に実施した。残念ながらコロナ禍によって年間を通じて多くの活動が制限されたが、会場とオンラインを併用したハイブリッド開催を実施するなど、これまでになかった手法を用いながら影響を最小限に止め事業を実施した。また、定期的にアンケートを取り、現場の実態把握に努めるとともに、タイムリーな情報提供に努めた。

<主な事業>

- 県内企業における理系ベトナム人材の受入れを促進するため、当会と滋賀県およびハノイ工科大学との間で三者覚書に調印。現地でのジョブフェアの開催に向け準備を進めた。
- 地域別会員懇話会を3地区（中部・高島・大津）で開催。コロナ禍での現状や人材不足など経営課題について滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施。
- 障害者雇用促進セミナーを開催。立ち上げから職場定着までのノウハウを学ぶとともに、多様な人材の活用について考える機会となった。
- アフターコロナを見据え、東京一極集中から滋賀へ、観光振興、高専の誘致に向け、県担当課や関係機関と積極的に意見交換を実施。提言書提出に向け議論を進めた（令和4年4月提言書提出）
- 「待ち」から「攻め」へ～さらにその先の人財育成～を年間テーマに研究会（9コース）を開催。コロナ禍で会場とオンラインのハイブリッド開催であったため、グループ討議が十分にできないなど、コロナ禍の影響があった。
- 海外経済事情視察が新型コロナの影響で中止。そのため、経営委員会では会員企業の海外拠点とオンラインで情報交換会を開催した。

<受託・補助金事業>

- 働き方改革推進支援事業（厚生労働省受託事業）
- 就職氷河期世代活躍支援事業（厚生労働省受託事業）
- DXによる新たなビジネスづくり事業（滋賀県補助金事業1年目）  
各企業のDX推進リーダーの育成のためDX研究会を設置：11回コース 34名参加
- イノベーションエコシステム創出支援事業（滋賀県補助金事業1年目）  
びわ湖環境ビジネスメッセの後継を想定したトライアル事業としてビジネスマッチング会を3回実施：参加者247名 面談件数 41件



海外拠点とのオンライン会議



三者覚書調印



研究会活動(ハイブリッド開催)



障害者雇用促進セミナー

令和4年度

## 年度方針：「忘己利他 ～新たなXに向けて～」

新型コロナウイルス感染症はWithコロナの社会へ向かい始めたが、ロシアの武力によるウクライナへの侵攻は戦禍が継続。インフレを伴う物価高騰、資源エネルギー高、世界大手の金融機関が破綻する等全く予断を許さない状況である。一方、テクノロジーは驚異的なスピードで変化しており「ChatGPT」に代表される対話型AIの進化は私たちの想像をはるかに超え、倫理観も含め社会経済活動の根本を揺るがす状況となりつつある。近い将来、AIと人間の共存が大きな論点になる事は容易に想像出来る。

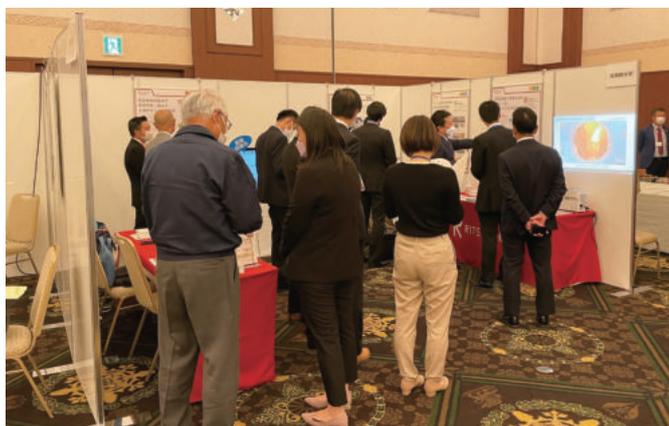
今年度は、「忘己利他」の精神を掲げ、近江商人の基軸である「三方よし」の考え方のもと、変遷している社会に適応した足腰の強い企業運営を目指すため、新たな「X（トランスフォーメーション）」に一步踏み出すため事業を展開した。通常総会においては、滋賀県のガイドラインに沿って感染対策を実施し、3年ぶりに会員懇話会を開催。以降、各委員会でも感染状況を鑑み感染対策を実施して懇親会を開催した。

## ＜主な事業＞

- ハノイ工科大学、滋賀県、当会の3者間で調印した覚書に基づき、ハノイ工科大学でジョブフェアを開催。滋賀県から7社（会員企業5社）が参加。ブース訪問人数582名、面接マッチング人数131名、内定者24名の成果があった。
- 障害者雇用促進セミナーを2回開催。人材不足が経営課題となる中、多様な人材の活用について考える機会となった。
- 公立高専の令和10年開校に向け、産業界の想いを反映するため積極的に滋賀県と意見交換を実施。情報収集のため鈴鹿工業高等専門学校および、令和5年開校予定の神山まるごと高専を視察。
- 地域別会員懇話会を3地区で開催。コロナ禍での現状や人材不足など経営課題について滋賀県、教育委員会、滋賀労働局、各地域の首長および担当課と意見交換を実施
- 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ達成に向け、CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進研究会を立ち上げ、動向や最新技術情報の収集を行った。
- 「今こそ人材育成」を年間テーマに研究会（8コース）を開催。女性力活性化研究会基礎コースをダイバーシティ&インクルージョン研究会に実践コースを共創型リーダー育成研究会に改め、より時代に合った実践的に学べる研究会とした。

## ＜受託・補助金事業＞

- 若年者地域連携事業（厚生労働省からの受託）
- 働き方改革推進支援事業（厚生労働省からの受託）
- DXによる新たなビジネスづくり事業（滋賀県補助金事業2年目）  
DX研究会:11回コース 31名参加
- イノベーションエコシステム創出支援事業（滋賀県補助金事業2年目）  
ビジネスマッチング会3回実施:参加者281名 面談件数 36件



イノベーションエコシステム創出支援事業

CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進研究会

ハノイ工科大学でのジョブフェア



神山町視察

# 10年間の提言・要望活動

純民間の経済団体である当会は行政とは対等な立ち位置で議論をすることができる。

個社では解決できない課題を団体として取り組み、積極的に行政に対して、民間発想の要望・提言を行なった。

各委員会で議論を重ね滋賀県、会員企業の発展のため、10年間で多くの提言書・要望書を滋賀県に対し提出した。提出後も実現に向け担当機関と議論を継続した。実現したもの、継続中のもの、残念ながら実現しなかったものがあるが今後も積極的に続けていく。令和2年のPCRに関する要望は、その緊急性からすばやく対応頂いた。これからも会員企業の課題解決に向け議論を進めながら必要に応じて提言書・要望書を提出していきます。

平成25年

## ●電気料金改定に関する要望書

安全確保を大前提とした原子力発電所の再稼働、電力コスト増加分や省エネ設備導入に対する補助、再生可能エネルギーの導入促進



平成25年

平成28年

## ●職業人材の育成と工業教育の活性化に関する要望書

教育委員会と産業界が連携し工業高校の機器・設備の更新、各高校が特色ある教育を展開できるよう校長の裁量拡大、産業界への理解を深めるための長期就労体験の実施



平成28年（職業人材）

## ●スポーツを通じた地域経済活性化に関する要望書

滋賀県の「スポーツ戦略」をさらにバージョンアップし、交流人口の増加による地域経済の活性化を図る

平成29年

## ●中小企業の若手設計者育成事業に関する要望書

滋賀県に事業所を置く製造業の次世代を担う若手設計者の交流を通し、オープンイノベーションを推進することで、モノづくり産業発展と雇用拡大に貢献する

➡中小企業若手イノベーション人材創出事業（平成30年度～令和2年度の3年間実施）



平成28年（スポーツ）

平成30年

## ●明日の滋賀への4つの提言

琵琶湖一周ツール・ド・びわ湖の開催、安土城復元、草津線の複線化に伴う地域経済の活性化、情報発信拠点として「ここ滋賀」の有効活用



平成29年



平成30年

令和02年

●海外出張者のためのPCR検査拠点整備のお願い

新型コロナウイルス発生後、機械の据え付け・メンテナンスや商談等で海外出張に行く際、PCR検査の陰性証明の提出が求められる。安全かつスムーズにビジネス活動が続けられるよう、PCR検査を受けられる施設、システムの構築について要望  
 ▶7月にビジネス目的による海外渡航用PCR検査の実施にかかる協定書を公益財団法人滋賀県健康づくり財団と締結。同財団内に検査施設を整備

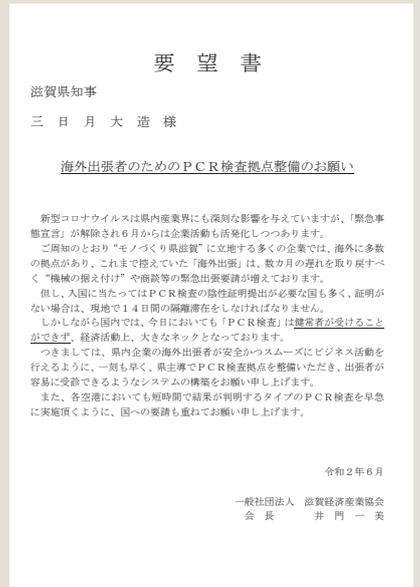
令和04年

●「集中から分散」滋賀の時代へ

未来を切り拓く世代がデジタルで活躍する「選ばれるDX滋賀」、Lake Biwaの活用、出る杭を伸ばし違いを出せる高専に  
 ▶高専設置に向けた共創宣言



令和4年



令和2年

高等専門学校の設置に向けた共創宣言

我が国、そして世界は、デジタル・トランスフォーメーションの活発化、気候変動やコロナの拡大に伴う産業構造の転換など、かつて経験したことのないような未知の変化の真ただ中にある。こうした中で、本県において、将来にわたり競争力のある力強い産業を創出し、経済の成長や雇用の維持・拡大とともに社会が今後も持続的に発展していくためには、専門的技術を社会に実践し、これからの地域と産業を支える技術人材の育成が不可欠である。県立高等専門学校の設置は、このような優れた技術人材を滋賀で育成するとともに、Society5.0の先を見据え、人と自然に寄り添いながら技術を社会に実装する取組を進め、そのモデルを滋賀から世界へ発信していくとする新たな挑戦である。世界の潮流に即応した学びを提供し、すべての人と地球を支え続ける、滋賀県初の高専の実現と、その開校後の持続的な運営に向けて、私たちは以下の点に共に取り組む。

記

1. 人材の活躍に向けて  
高等専門学校の卒業生をはじめ技術人材が、その専門性や実践力、価値創造力を生かして更にやりがいを持ちながら活躍でき、スキルアップできる環境を整えるとともに、技術による社会および地球環境への貢献を促していく。
2. 学びの充実に向けて  
令和の時代の滋賀の高専にふさわしく、リアルな課題に即した学びを提供し、さらに学びの内容を次代へとアップデートし続けていくために、互いに知識や経験に基づく提案を行うとともに、技術者交流によるイノベーションを促していく。
3. 次世代の育成に向けて  
技術者が活躍する姿やモノ・コト・サービスを支える技術の魅力を広げる機会を設けるなど、次世代をはじめ人々の技術への関心と憧れを醸成し、次代を担う技術人材の裾野を拡大していく。
4. 連携の枠組みに向けて  
これら3つの取組を進めるために、関係者が互いのリソースを提供し合える連携の枠組みを設け、次世代に誇れる高専とするべく、その設置と運営を支えていく。

令和4年(2022年)5月30日

滋賀県商工会議所連合会会長

滋賀県中小企業団体中央会会長

滋賀県商工会連合会会長

滋賀経済同友会代表幹事

滋賀経済産業協会会長

びわこビジネスマンビューロー会長

滋賀県建設業協会会長

公立大学法人滋賀県立大学理事長

滋賀県知事

大道良夫

北村嘉英

上西保

西藤崇浩

石井太

川戸良幸

奥田克実

廣川能嗣

三日月入道

# 今後の10年を見据え当会がすべきこと・活動方針

人事労務問題を中心に活動を行う団体として昭和23年に設立された滋賀県経営者協会とモノづくりを中心とした活動を行う団体として昭和56年に設立された社団法人滋賀工業会が統合し平成15年10月に社団法人滋賀経済産業協会が設立されてから20年となった（平成24年に一般社団法人に移行）。

リーマンショック、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症拡大など多くの困難が立ちはだかった中、会員企業が団結し、行政とも協力をしながら活動を続けてきた。そして、これからの10年、これまで以上に様々な出来事が起こると思われる。

8月に開催した正副会長・相談役会では、「今後の10年を見据え当会がすべきこと・活動の方向性」について意見交換を行った。その時に頂いたご意見を中心に、今後の当会の活動についてまとめました。これからも、役員をはじめ、会員企業の皆様と議論を重ねながら、その時々にあったテーマ・課題に積極的に取り組んでまいります。

## <リアルにこだわる>

新型コロナをきっかけにデジタル化、オンライン化が進み、リアルでのコミュニケーションが減りつつある。もちろん、移動時間が必要ない、どこでも参加できるなどオンラインのメリットもある。その反面、リアルの価値を再確認できたとも言われている。当会は今後もリアルにこだわり、Face to Faceを大事にし、地道な活動を続けていく。



会員懇話会（リアルにこだわる）

## <ブーカ（不確実性）の時代>

これからの10年、変化が激しくさらに予測不可能な時代になると思われる。時代に乗り遅れないよう、当会は常に会員の先頭を立て、トレンドを掴み、情報を収集し啓蒙を続けていく。

## <第2次産業全国1位は弱みでもある>

滋賀県は県内総生産に占める第2次産業の割合が全国1位であり強みである。しかし考え方によっては弱みでもあり、シリコンバレーのような求心力のある新たな産業の創出・育成が必要となってくる。企業、県、教育機関がスタートアップを意識した人材育成に取り組むとともにチャレンジしやすい環境の整備を進めていく。

## <人が住みやすい街>

人材不足問題はこれからも続いていくと予想される。DX、効率化を進めても追いつかないだろう。そのため、人が集まる街づくりを考えていかなければならない。行政と産業界が協力して子育てしやすい街、教育環境の整った街、誰もが住みやすい街の実現を目指して行政と連携していく。

## <ブランド力の向上>

滋賀県のブランド力が落ちていないか、どこに原因があるのか、10年先を見据え何をやらねばならないのか、何に手を打つべきか、協会の立場から滋賀県のブランド力の向上を考えていく必要がある。当会の役員が、滋賀県産業界の役員のとつもりで取り組んでいく。

## <技術力向上による競争力の強化>

全輸出額に占める中小企業の割合は、日本は2.8%、日本同様モノづくりの盛んなドイツは19.2%である（通商白書 2012より）。応用研究所のフランホーファー研究機構が企業の技術革新に大きな役割りを果たしていることが背景にある。これまで以上に大学等の研究機関との連携強化に力を入れ、海外展開も視野に各企業において既存技術の強化や新たな分野での技術・製品開発に組み込み、競争力を高めていく。



大学とのマッチング会（技術力の向上）

## <環境は共通するテーマ>

集う様々な業種の会員企業に共通することは「環境」。実効性のあるテーマ、地道な活動の積み上げが重要であり、協会内で意思統一をしていく。

## <人材確保と育成>

人材確保と育成ができないと企業経営はできない。必要な人材は企業によって異なるが、海外人材も含め確保し育成をしていかなければならない。そのために、行政や大学、高専、高校など教育機関ともさらに連携を進め、会員企業の人材確保に取り組んでいくとともに、創造力、人間力を備えた人材を育成していく。



ハノイ工科大学でのジョブフェア（人材確保）

## <若い力を>

若手メンバーが参加できる事業を充実し、若い力を巻き込んでいくことが大切である。10年後、当会を牽引できる人材の育成にも力をいれていく。



研究会活動でのグループ討議（人材育成）

## <存在感を高める>

実行力のある組織として、いかに存在感を高めていくかが課題である。滋賀県は、目立ちにくく、輝きにくい状況にあるが、滋賀にしかできないことを明確にして、やるべきことをやり、存在感を示していく。

## <理念を明確に>

これまで、実施してきた活動や歴史をしっかり振り返り、何ができるのか考える必要がある。そして、当会の理念を明確にし、その時々をテーマを整理して重点的な取組みを展開していく。

### 理念：三方良しのモノづくり ヒトづくり 業づくり

時代の変化が激しい中、前例にとらわれることなく、常に新しいことを追求し変化していかなければならない。しかし、変えてはならないものがある。近江商人は事業の継続を最大の目的と考え、そのために三方よし（お客よし、世間よし、自分よし）を追求してきた。当会の理念である「三方良しのモノづくり、ヒトづくり、業づくり」を大切に、会員企業、滋賀県、そして当会の発展を目的に、モノづくり（現場力の向上）、ヒトづくり（人材育成と確保）、業づくり（新技術・製品・サービスの開発）を追求していく。

当会の最大の強みは規模、業種問わず滋賀県の発展を願う多様な企業が集う純民間の経済団体であること。委員会活動を中心に地道に活動を進めて行くとともに、会員の英知を結集し課題解決に向け取り組んでいく。

そして、さらに発展をしていくためには、より多くの企業に参加頂くことが重要であり、ここでまとめた方向性にもとづき活動をしていく結果、500社超の会員企業が集う団体となることを願い成長していきたい。

年 月 日

一般社団法人 滋賀経済産業協会 殿

<推薦人>

所在地

企業名

役職・氏名

## (一社)滋賀経済産業協会入会推薦書

弊社(私)は、下記の企業を一般社団法人滋賀経済産業協会の会員に推薦いたします。

### 記

- ◆企業名 .....
- ◆代表者名 .....
- ◆担当者 .....
- ◆所在地 .....
- ◆業種・扱製品 .....
- ◆電話番号 .....

滋賀経済産業協会事務局宛にお送りください

E-mail : t-matsuda@s-keisankyo.or.jp もしくは FAX : 077-526-3575





- 用紙: 琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付びわ湖環境ペーパー
- インキ: 環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷: 有害な廃液を排出しない水なし印刷

一般社団法人 滋賀経済産業協会

発行 令和5年10月